

岡崎市議会議長 様

支出番号

15

会派名

自民清風会

代表者名

野々山雄一郎

下記のとおり、政務活動を実施したので報告します。

政務活動報告書

令和8年2月13日提出

活動年月日	令和8年2月4日（水）～2月5日（木）	
氏名	野々山雄一郎 野本 篤	
用務先 及び 内 容	1 2月4日	用務先 愛媛県大洲市（一般社団法人キタ・マネジメント）
		内 容 歴史・文化を活かした観光振興について
	2 2月5日	用務先 愛媛県松山市
		内 容 消防団の充実強化について
	3 2月5日	用務先 愛媛県
		内 容 自転車新文化の推進について
	4 月 日	用務先
		内 容
備 考		

政務活動旅行報告書

作成者：野本 篤

日 時：令和 8 年 2 月 4 日

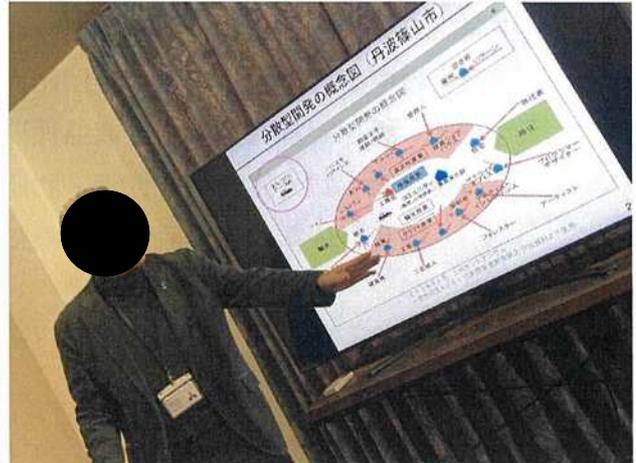
視察先：愛媛県大洲市城下町再生事業

同行者：野々山雄一郎

視察目的

人口減少・空き家増加・歴史的町並みの衰退という課題を抱える地方都市において、歴史資源と空き家を活用した持続可能な観光まちづくりモデルを構築している大洲市の取り組みを調査し、本市における中心市街地再生および地域資源活用施策の検討材料とすることを目的とした。

背景と課題認識（大洲市）



- ・人口：約 3 万 8 千人、毎年約 8 0 0 人減少
- ・城下町エリアに歴史的建築物が多数残存
- ・空き家・空き地が急増
- ・民間投資が入らず、行政単独では保存困難
- ・従来型観光（通過型）で宿泊需要が弱い
- ・税金による維持には限界

この危機感から市は「観光まちづくり課」を設置

官民連携型の再生プロジェクトを開始した

取組の概要

(1) 初動：若手職員主導の空き家対策

- ・市職員・地元若者が空き家清掃ボランティア開始
- ・NPO 設立
- ・所有者との信頼関係構築
- ・古民家活用イベント開催 → 集客成功
- ・しかしイベント型では持続性に課題

(2) 転換：分散型ホテル構想導入

- ・町全体をホテルにするモデル
- ・空き家を宿泊施設へ改修
- ・客室・フロント・飲食店が町中に分散
- ・観光客が回遊し地域消費が発生
- ・丹波篠山モデルを参考に導入

(3) 中間組織 (DMO) 設立

官民の中間組織として一般社団法人キタ・マネジメント設立

目的：警官保全・観光収益循環・雇用創出

収益源：観光施設指定管理・物販・不動産賃貸

補助金依存からの脱却を目標に設計された

(4) 資金スキーム

総事業費：約 12 億円

- ・国・市補助金：半額
- ・民間金融機関融資：半額
- ・複数金融機関による協調融資
- ・不動産は子会社が 15 年借上
- ・修復後、運営会社へ賃貸

空き家所有者メリット：

- ・管理不要
- ・税負担軽減

- ・修復後返却
- ・再契約
- ・居住・事業化の選択可

(5) 文化財活用方針

- ・建物の歴史的質感を維持
- ・過度な改装をしない
- ・設備は見えない部分のみ近代化
- ・「ビフォーアフター」ではなく「ビフォー回帰」

(6) 大洲城天守宿泊事業（日本初）

- ・城天守への宿泊体験提供
- ・高単価体験型商品
- ・法規制を個別クリア
- ・住民説明会35回実施
- ・世界的報道で知名度急上昇

(7) 店舗誘致方針

- ・全国チェーン排除
- ・個別スカウト制
- ・低家賃設定
- ・補助金申請支援
- ・開業支援伴走型

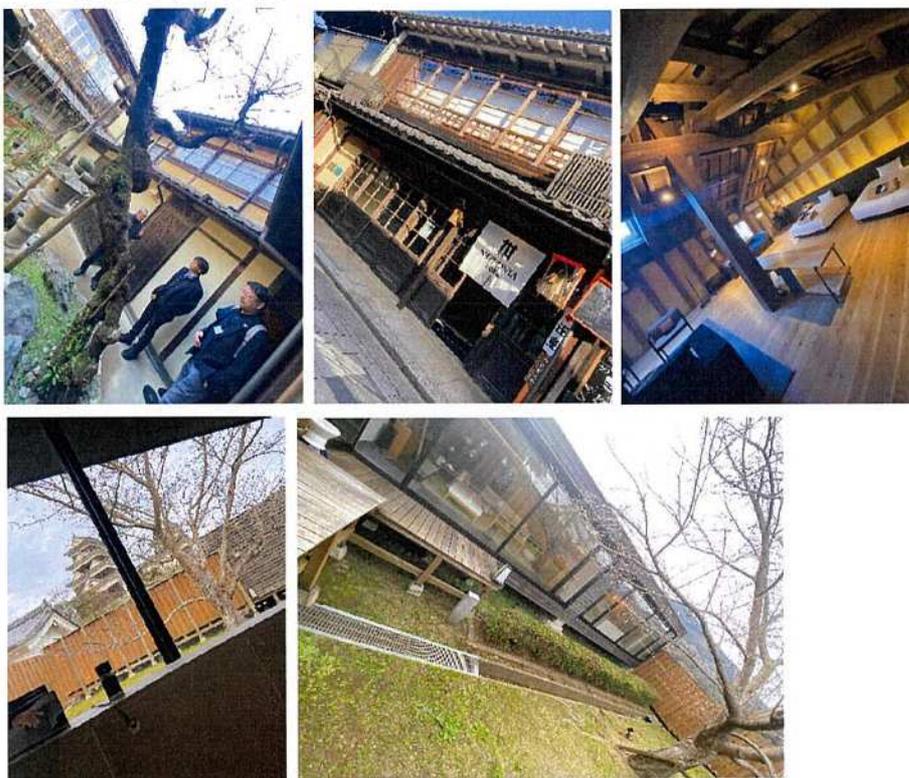
成 果

- ・分散型ホテル：26棟31室
- ・事業者進出：34社
- ・雇用創出：約150人
- ・経済波及：約33億円
- ・メディア効果：約15億円相当
- ・観光客増加（特に宿泊型）
- ・国際観光賞受賞
- ・持続可能観光地世界認証取得



成功要因整理

1. 目的と手段の明確化（観光は手段）
2. 官民中間組織の設置
3. 金融機関の積極関与
4. 補助金＋融資の組合せ
5. 若手人材主導
6. 役割分担の明文化
7. 高付加価値戦略
8. 地域合意形成の徹底
9. スピード決断
10. 文化財の積極活用



岡崎市への提言

岡崎市においても、歴史資源・観光資源・文化資源は全国的に見て極めて豊富である。しかし現状は、それらの多くが「点」として存在しており、「面」として経済循環を生み出す構造には十分至っていない。大洲市の事例から学ぶべき最大の要点は、「保存」から「活用」への思想転換と、それを支える事業スキームの設計にある。

岡崎市でも歴史的建築物や空き家を単なる危険資産として扱うのではなく、「収益を生む観光インフラ」として再定義すべきである。空き家対策と観光政策を別々に進めるのではなく、統合した政策パッケージとして設計する必要がある。

官民中間組織（DMO またはまちづくり会社）の機能強化が不可欠である。行政直営ではスピードと収益設計に限界があり、完全民間では公共性が失われる。両者の中間で、投資・運営・誘致・金融調整まで担う実行組織を設けるべきである。形式的な協議会ではなく、収益責任を持つ法人格が必要である。

金融機関との連携を政策初期段階から組み込むべきである。補助金依存型事業は継続性が弱い。金融機関が関与することで、事業性評価・リスク管理・長期視点が加わる。地域金融機関は単なる資金供給者ではなく、人的ネットワーク供給者でもある。

高付加価値型観光へのシフトを明確に打ち出すべきである。来訪者数の最大化ではなく、単価の最大化と滞在時間の延伸を目標とする。岡崎城・家康公資源・伝統産業・河川空間などを組み合わせ「体験価値」を商品化する戦略が求められる。

若手人材・外部人材の活用である。成功事例の多くは、30～40代の実務世代が主導している。既存組織の延長ではなく、プロジェクト型で権限移譲を行う必要がある。市民合意形成の手法を制度化すべきである。大洲市は説明会を多数回開催し、反対意見と正面から向き合った。岡崎市でも、大型観光活用施策は丁寧な説明プロセスを標準手順化すべきである。

最後に、まちづくりは「火起こし」が必要である。最初の成功事例を意図的に作り、そこから連鎖させる設計が重要である。岡崎市にはその火種となる資源が既に揃っている。今必要なのは、統合設計と実行体制である。

同行者の所感

野々山雄一郎議員の所感：

本市と同じ歴史・文化の観光素材がありながら宿泊施設が充実していなかった大洲市。大洲市の若手職員が、市街地の空き家や空き地の清掃から始まり、イベントでは全国から人が集まり、行政と民間が連携して今に至る。宿泊施設として星野リゾートなどを誘致するアイデアもあったとのことだが、施設内での消費に偏り、まちの活性化に繋がらないとの判断で、歴史的な空き家を活用した分散型宿泊施設を選んだ。歴史的な建物の外観を損な

わずに宿泊施設としてリノベーションする手法は、町並みを変化させずに歴史・文化のまちづくりを行う好事例である。土地ごと買い取る場合、また借りる場合には十五年後に①再契約②リノベした建物を自宅や別荘として使用③自らがその施設のオーナーになり貸し出す、との選択ができることも面白い。まちなかに点在する分散型宿泊は岡崎市の中心市街地で取り組む事も可能であり、まちなかの回遊による地域経済の活性化にも寄与する。大洲城に宿泊するという取り組みも面白い。宿泊施設として岡崎城を活用する事はハードルが高いのならば、岡崎城天守の貸し切りを提案したい。桜の季節、花火大会、冬のイルミネーション時などには、結構な金額でも貸し切りたい人は多いと考える。

政務活動旅行報告書

作成者：野本 篤

日 時：令和8年2月5日

視察先：愛媛県松山市 消防団の強化について

同行者：野々山雄一郎

視察目的

近年、地域防災を取り巻く環境は大きく変化しており、災害の大規模化・頻発化に加え、消防団員の確保や高齢化、昼間帯の出動力不足など、各自治体に共通する課題が顕在化している。こうした中、団員数の増加と機能別体制の整備を同時に実現している愛媛県松山市の消防団強化施策について視察を行い、その具体的手法と制度設計を学び、本市施策への活用可能性を検討することを目的とした。



松山市消防団の概要

松山市消防団は、1本部・9方面隊・約41分団体制、定員約2,500名規模で構成されている。全国的に消防団員数が減少傾向にある中で、同市は17年連続で団員数が増加しており、女性団員比率も約11%と国の目標値を上回っている点が特徴的である。従来の地域単位の団員確保に加え、多様な参加形態と機能分化を進めることで、実働力と継続性の両立を図っている。

組織強化の中核施策

(1) 機能別消防団員制度の拡充

地域常駐型団員に加え、役割別・技能別に参加できる機能別団員制度を整備している。

主な区分

- ・事業所消防団員
- ・大学生消防団員
- ・女性分団
- ・救命・避難所支援特化団員
- ・専門技能団員

これにより、勤務時間や生活事情に応じた参加が可能となり、入団の心理的・時間的障壁を下げる効果が生まれている。

(2) マスター団員制度（OB・OG活用）

定年退団した団員を再任用する「マスター団員制度」を導入している。

主な役割

- ・技術伝承
- ・若手指導
- ・訓練支援
- ・後方支援

経験の継続活用と教育体制の安定化に寄与している。

女性消防団員の戦略的活用

女性団員を単なる補助要員ではなく、専門分野を担う戦力として位置づけている点が特徴である。

主な活動分野

- ・救命講習指導
- ・高齢者防火訪問
- ・避難所運営支援
- ・広報・啓発活動・SNS 発信
- ・手話対応
- ・地域安全教室

活動をプロジェクト制で運用し、専門性と継続意欲を高めている。

大学生消防団員の育成モデル

大学単位での分団編成を行い、若年層の防災参画を制度化している。

活動内容

- ・避難所運営支援
- ・救命講習補助
- ・啓発活動
- ・音楽隊活動

体育会系ネットワークの活用など、募集導線も明確化されている。
将来の地域防災人材育成として有効に機能している。

募集・PR およびインセンティブ施策

広報施策

- ・路線バス広告
- ・プロスポーツ連携 PR
- ・地域イベント出展
- ・協力店舗割引制度
- ・活動ポイント制度

視認性の高いPRを実施している。
また、参加継続を後押しする仕組みが整備されている。

自治体を超えた広域連携と相互応援体制

災害の広域化を前提とした連携体制を構築している。

主な内容

- ・自治体間相互応援協定
- ・団員及び資機材の相互支援
- ・避難所運営支援連携
- ・情報共有体制整備

災害時のみの連携ではなく、平時からの合同訓練と関係構築を重視している点にある。

愛媛県主催の広域合同訓練

県主催の広域合同訓練に継続的に参加している。

主な内容

- ・複数自治体合同参加
- ・実災害想定訓練
- ・避難所運営訓練
- ・救護・搬送訓練
- ・指揮命令系統確認

人材育成と実戦連携確認の両面で高い効果を上げている。

専門技能部隊の整備（重機・チェーンソー）

消防団を機能別実働部隊として再設計している点が特徴である。

- (1) 重機部隊
 - ・土砂災害対応
 - ・道路啓開
 - ・障害物除去
 - ・孤立地域支援

団員内の重機資格者や建設業従事者を中心に編成し、初動対応力を高めている。

- (2) チェンソー取扱訓練
 - ・倒木処理
 - ・進入路確保
 - ・二次災害防止

安全管理を最優先とした実技中心訓練を実施している。

岡崎市への政策提言

本視察を踏まえ、岡崎市においても消防団を「人数確保型」から「機能別実働型」へ発展させる施策導入を提言する。

事業所消防団員制度の本格整備である。企業勤務者の参加を制度化することで、昼間帯の出勤力不足を補完できる。特に建設業・製造業等の技能人材は初動対応で極めて有効であり、企業側への評価制度や表彰制度の併設が望ましい。

大学生消防団員の体系的活用である。大学単位での分団編成、救命講習や避難所支援への参加を制度化することで、将来の地域防災人材の育成につながる。活動ポイント制度や単位認定連携も検討価値がある。

女性消防団員の専門分野化である。救命指導、防火訪問、避難所支援、広報分野など役割を明確化し、プロジェクト制で運用することにより、継続率と専門性の向上が期待できる。

自治体を越えた相互応援協定と平時合同訓練の強化である。広域災害時の実効性を高めるため、合同訓練・指揮系統確認・通信訓練を制度化すべきである。

重機操作・倒木処理等の専門技能部隊の創設である。重機資格者・チェンソー技能者を機能別団員として登録し、道路啓開・障害物除去の初動対応力を高めるべきである。

同行者の所感

野々山雄一郎議員の所感：

今治市と松山市の市町村を越えての連携の話を聞き、自治体をまたぐ大災害時には必要な取り組みではと感じた。特に他自治体と隣接する地域や、災害時に他自治体の地域の影響を受ける地域は直ちに検討すべきと考える。県事業で年に一回広域相互応援の訓練を実施している。

機能別消防団として郵便局員は地域の情報に特化しており、災害時の情報収集に効果がある。国の目標 10%を超える女性消防団員は防災や避難所運営や消防団事務も行う。大学生消防団は音楽隊や啓発イベントやチェーンソー訓練など火災時の出動外の活動をする。事業所消防団は市街地勤務地で勤務中に災害が起きたときに対応する。看護専門学校の見守りチームは大学生消防団や女性分団から独立して活動可能。また消防団 OB をマスター団員として採用する。考え得る様々な人材を様々な方法で採用し消防団を形成する松山市の取り組みは本市も大いに参考にすべきと意見する。

また消防小屋のシャッターに地域の小中学生に絵を描いてもらう取り組みは、消防団が地域に溶け込み、消防団と住民との距離が縮まり、住民の防災意識の向上にも寄与する。

政務活動旅行報告書

作成者：野本 篤

日 時：令和8年2月5日

視察先：愛媛県 自転車新文化推進施策について

同行者：野々山雄一郎

視察目的

愛媛県が推進する「自転車新文化」施策について、政策理念、推進体制、具体的事業、経済・福祉への波及効果、安全対策及び広域連携の仕組みを学び、自転車を核とした地域活性化モデルの実態を把握することを目的として説明聴取を行った。

あわせて、本市における応用可能性について検討するための知見収集を行った。



施策の基本理念

愛媛県の自転車新文化は、自転車を単なる移動手段や観光ツールとしてではなく、健康、生きがい、友情、交流を生み出す生活価値創造の手段として位置付けている点に特徴がある。

サイクリングは身体負担が比較的少なく継続性が高い運動であり、景観体験や目標設定による達成感、人とのつながりを生む力を持つことから、県民の生活の質の向上を政策の中心目的としている。

観光誘客は結果として生まれる波及効果と整理されている。

推進の経緯と戦略構造

本施策は知事主導のもと約15年にわたり継続されている。

世界的自転車メーカーとの交流を契機として、誘客先行ではなく文化形成先行へ方針転換したことが成功の起点となった。

戦略は段階的に構築され、①しまなみ海道のブランド化、②県全域への拡張、③四国広域連携、④瀬戸内圏の国際ブランド化へと発展している。

主な施策分野

施策は以下の四分野で体系的に展開されている。

- ・ブランド形成（サイクリストの聖地化、国際大会開催）
- ・受入環境整備（ブルーライン、案内板、休憩拠点、レンタサイクル、Eバイク）
- ・利用促進（世代別・性別別プログラム、学校連携、イベント）
- ・安全対策（条例制定、ヘルメット推進、保険加入義務、思いやり運動）

経済波及効果

交流人口の拡大を起点として、移住者増加、小規模店舗開業、宿泊施設整備、関連サービス創出など民間投資が拡大している。

行政は基盤整備と文化醸成に注力し、実需は民間が担う構造が形成されている点が持続性を高めている。

地域福祉・社会的効果

高齢者の健康増進、介護予防、障がい者のタンDEM自転車活用、世代間交流促進など、福祉政策との連動が進んでいる。特に障がい者サイクリング支援は社会参加と生きがい創出に寄与している。

推進体制の特徴

全庁横断体制と県市町連携体制が確立されており、トップ主導の理念共有が徹底されている。民間団体、企業、交通事業者、福祉団体との連携も制度化されている。

岡崎市への提言

岡崎市においても、自転車を単なる交通手段やレクリエーションとして捉えるのではなく、健康政策、地域経済政策、福祉政策、環境政策、観光政策を横断する基盤施策として位置付けることが重要である。

愛媛県の事例から明らかなように、成功の鍵は観光誘客を直接の目的に据えるのではなく、市民生活の質の向上を中心に据えることである。結果として交流人口と経済効果が生まれるという順序設計が持続性を生む。

岡崎市の地理的特性を活かした自転車回遊構造の設計を提案する。乙川・矢作川という二大水系、歴史的城下町エリア、農村部、中山間地域をつなぐ循環型ルートを設定し、既存の河川管理道や生活道路を活用したモデルコースを整備すべきである。大規模新設ではなく既存資源の再編集により低コストで開始できる。

健康寿命延伸政策と連動させるべきである。医療費・介護費抑制は自治体財政の重要課題であり、継続可能な有酸素運動としての自転車は極めて有効である。高齢者向けサイクリングプログラム、Eバイク活用支援、医療機関との連携による運動処方型サイクリング事業などを検討すべきである。

福祉分野との統合である。タンDEM自転車や伴走サイクリングにより、視覚障がい者や身体障がい者の社会参加機会を拡大できる。福祉団体と連携した体験会、ボランティア育成、共生型イベントを制度化することで、共助文化の醸成につながる。

地域経済との接続である。サイクル拠点と地元飲食店、和菓子、味噌文化、農産物直売所を結びつけ、自転車利用者が地域消費につながる導線を設計する。小規模事業者の参入障壁を下げる登録制度やサイクルオアシス制度の導入が有効である。

安全文化の醸成である。ヘルメット着用促進、企業・職員の率先着用、思いやり運転運動、自転車安全教育の体系化を進めるべきである。文化化しなければ定着しない。

推進体制の設計が最重要である。単独部署ではなく、土木、観光、健康、福祉、教育、環境、商工を横断する推進本部を設置し、民間団体・商工団体・医療機関を含めた連携会議体を構築すべきである。

段階的推進である。まずモデルルートと拠点整備から始め、市民利用を定着させ、その後広域連携とブランド化へ発展させる三段階戦略を採用することが望ましい。

自転車政策は比較的少額の投資で多分野に波及効果を持つ数少ない横断政策である。岡崎市においても、生活価値向上を中心理念とした長期戦略として導入することを強く提言する。

同行者の所感

野々山雄一郎議員の所感：

しまなみ街道を利用したサイクリングの聖地、愛媛県が「サイクリングパラダイス」として、年齢や性別、体力や障がいの有無等に関わらず自転車を楽しめる地域を目指している。電動アシスト付き自転車、またE-BIKEの普及が後押しとなっている。

自転車を活用したこの考え方は、健康づくり、環境対策、まちの回遊と地域経済活性化と良いことづくしの取り組みであり、日本全国から注目されている。

レンタサイクルの充実は手ぶらで自転車を楽しめしまなみ街道では尾道市で借りた自転車を今治市で返却できるのは嬉しい。またサイクリストの休憩施設として道の駅を始め、コンビニや旅館やお寺などにサイクルオアシスとして空気入れや水やトイレなどが設置される箇所が50カ所以上ありこれも嬉しい。本市では額田地区にロードレーサータイプの自転車に乗ったサイクリストをよく目にするがサイクルオアシスの取り組みは大いに参考になる。

必然的に、歩行者・自転車にやさしい道路空間の改良整備が行われ、安心安全な都市環境の形成がなされる。

開始時は現知事の強いリーダーシップのもとに進めている事業だが、現在は形になり、さらに進化している。首超が地域の未来を考え進めていく好事例と考える。